

赤星

月刊

5-6月 2007年 No.64 (通巻406号)

本号300円

年間購読料 1部3000円 (送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262

発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

紙面案内

- ①-② 自衛隊投入の沖縄新基地建設
- ② 反グローバリズムと新しい国際主義で9条改憲-参戦国化阻止
- ③ 沖縄の怒りと抵抗に連帯を
- ④ 貧困者-「持たざる者」の連帯を

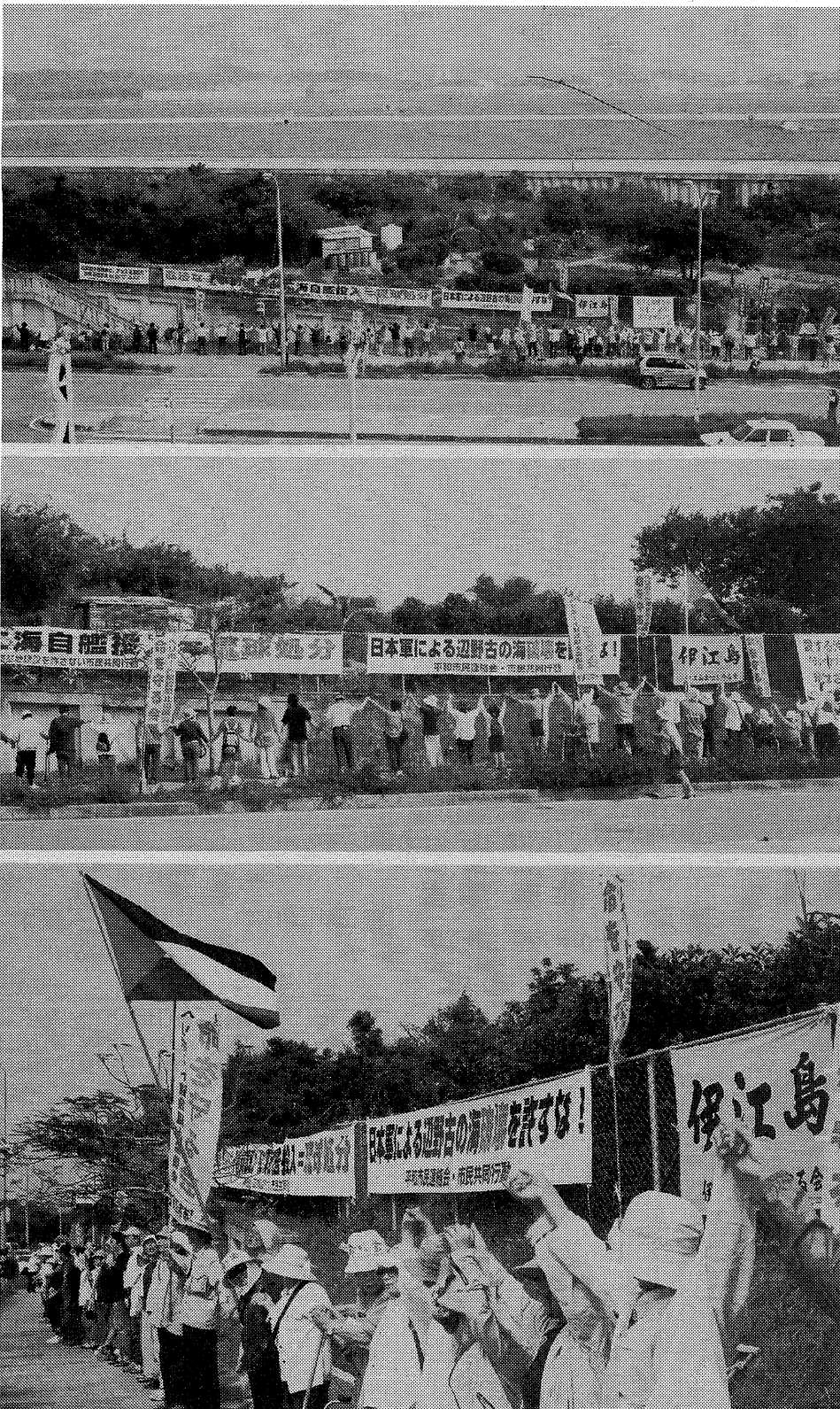
お知らせ 次号は7月発行です。

自衛隊投入した沖縄新基地建設阻止

止め! 憲法9条改悪

5・13沖縄「人間の鎖」で米軍嘉手納基地包囲!

自衛隊=日本軍投入は琉球処分だ!
辺野古新基地建設に海自艦投入する
政府に怒り抗議の意志示す沖縄民衆



沖繩辺野古沖の米軍新基地建設への自衛隊投入は琉球処分!
5・15沖繩の「日本復讐」は「琉球処分」だと怒りの声。35年前を前に5月13日、声をあげた。(写真)

全周約17kmの米軍嘉手納基地を1万5千人の「人間の鎖」で包囲、基地撤去を求め、抗議行動が行われた。

沖繩の平和市民連絡会・辺野古新基地建設を許さない市民共同行動は、「違法な『事前調査』に海自艦投入」「琉球処分」「日本軍による辺野古の破壊を許すな」の横断幕を掲げ、名護市辺野古キャンプ・シュワブ沖の米軍新基地建設のための「事前調査」に自衛隊と怒りの声をあげる沖縄民

衆の抵抗を軍隊の力で抑え込むことも辞さないとする姿勢をあらわにしたのだ。これは、世界規模の米軍再編の一環に位置付けられる「普天間飛行場移設計画」を推進、米軍と自衛隊の一体化-自衛隊の米軍の備兵化-をアピールしようとするものでもある。

自衛隊が米軍基地の建設に絡む調査活動に投入されるのは初めてであり「異例」のことだ。この自衛隊の悲慘な記憶が残り、戦後、日本「本土」から切り捨てられ基地の重圧に苦しんでいた沖縄民衆の反発は必至だ。沖縄の民衆の心には、沖縄戦で住民が日本軍に奪から追いやられたり、スパイ容疑をかけられて殺害されたり、「集団自決」を強いられた悲惨な記憶が残っている。自衛隊-日本軍の米軍新基地建設への投入は、こうした日本軍への反発が根強い沖縄の民衆感情を逆なでするものであり、火に油を注ぐようなものだ。

5月14日付沖縄タイムス社説は、「5・13嘉手納包囲」について「住民のマグマは消えない」と次のように論評している。

「本土復帰35周年を前に13日、全周約17kmの米軍嘉手納基地を『人間の鎖』で包囲する5・13嘉手納基地包囲行動が行われた。(中略)

人間の鎖は、誰でも参加できるソフトな示威行動である。ソフトな形態を取りつつも、結果した民衆のエネルギーはマグマの爆発のような力を感じる。それだけに、完全包囲に至らなかったのは残念でならない。だが、大事なことは米軍基地が憲法で保障された『平和的生存権』を侵害するなど、復帰後35年たっても県民が基地の重圧にいかんが苦しめられていくのを引き続き訴え続けることではないのか。

圧力的に本土より重い基地負担の不条理を、沖縄の『異議申し立て』として問い続ける必要がある。その意味で、参加した人たちは『異議申し立て』の一人になったという誇りを持っているはずだ。

嘉手納基地は極東最大の米軍基地であり、沖縄基地の象徴でもある。復帰35年の節目に同基地を包囲することは、日米両政府への強いメッセージになるからだ。とりわけ本土からの参加者には次世代へ平和を残すための『沖縄からの問い』を本土へ広げる原動力となってもらいたい。

包囲行動は①地対空誘導弾パトリオット(PAC-3)の配備や最新鋭のステルス戦闘機F22ラプターの一時的配備など嘉手納基地の機能強化に反対、②普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブへの移設など基地の県内移設に反対、③普天間飛行場の早期閉鎖と返還、④米軍北部訓練場のヘリパッド建設中止、⑤4項目をスローガンに掲げた。(2面に続く)

反グローバリズムと新しい国際主義で 9条改憲—参戦国化を阻止せよ!

沖縄辺野古への自衛隊投入は新たな琉球処分だ!



5・3「生かそう憲法、守ろう9条
改憲手続法はいらぬ憲法集会」
(日比谷公会堂に入り切れない参加
者たち)

(1面から続く)
【中略】
沖縄には、米軍の銃剣とブルドーザーで土地を奪われた歴史がある。自衛隊が調査にかかわってくるとあれば、新たな弾圧を意味するようなものではないか。
この問題には、県も腰が定まらない感じがしたが、民主主義の破壊につながるようなことになっては事態をますます混乱させるだけである。県として対応をしっかりと示すべきた。久間章生防衛相

は、今回の嘉手納基地包囲行動を「一種のパフォーマンスでしよう」と言い放ったが、政府は過大な基地負担を沖縄に押し付けながら、なお県民の苦悩解消に本気で取り組んでほしかった。
また「復帰35年」の5月15日付沖縄タイムス社説は、「沖縄の歴史伝える責務」と題して、歴史教科書の記述から沖縄戦における住民らの「集団自決」に対する日本軍の「加害性」が削除されたことを県民世論調査を通して次のように批判している。

二派諸国を連携させるという新中東戦略を唐突に採用した。その浅はかな政策は予想通り限界に突き当たり始めた。【中略】サウジアラビアのアブドゥルワヒド王は演説(リヤドでのアラブ連盟首脳会議)で、「外国軍による違法なイラク占領」を非難した。プッシュコフの取り組みに対するあらゆるまな拒絶である」と論じ、「アラブの独裁国家と協力して米国の戦略を達成する試みは、短期的にはせいぜい功罪半ばであり、長期的には、がんを患うことになると痛烈に批判した。」

安倍は、「日本の国柄を打ち砕いたからであらう根幹が天皇制だ」といって、それが敗戦後、占領軍(GHQ)による「憲法を頂点とした戦後レジーム」によって「美しくない国」になったと考えている。だから「美しい国」を迎える中、改憲を前面に掲げる安倍政権は、改憲手続法を定める国民投票法を今国会で成立させた。改憲の野望を断たれた祖父岸信介の孫である安倍晋三が文筆通り改憲に「再チャレンジ」している形だ。

60年安保を闘った(金宇連や第1次ソ連)の世代には、「日本が改憲から戦争の国になるのを阻止せよ」という歴史的な闘いを担ったという強烈な自負がある。くしくも岸信介が果たせなかった改憲の野望に、その孫である安倍晋三が「再チャレンジ」しているというわけだ。この前に再び立ち上がったことになっているのが60年安保闘争世代であるというのも、なかなか面白い構図ではないか。

「集団自決の現実を伝える」
『日本軍の関与が明確だから』9.5%の順に多かった。その上で、沖縄戦の体験を次の世代に語り継ぐことについて「『すでに語り継がれて』(51.3%)」、「尋ねられたら話す」(40.1%)を合わせ約9割が戦争体験継承の必要性を感じていることがうかがえる。

非戦闘員の『集団自決』がなぜ起きたかという「真実」に目を閉じては、歴史を見誤ることになりかねない。旧体制下の負の遺産を直視することは重要であり、私たちもまた「沖縄の歴史」として後世に伝えていく責務があることを忘れてはならない。

「改憲を政治日程に乗せ」と明言してきた安倍政権は、改憲手続法である「国民投票法」を14日成立させた。最低投票率を設けず、1割から2割の賛成で憲法を改悪してしまうという姑息な意図が透けて見える。安倍は7月の参院選で憲法を争点にする姿勢を強調しているのだ。

安倍政権が企む憲法9条改悪を阻止せよ、戦争への道を阻む「最後の砦」が崩れる。そんな危機感から立ちあがり始めたのが60年安保闘争世代だ。60年安保闘争で、日米安保条約改定を拒否した岸信介は、戦後1946年6月の憲法制定議会の選挙においては沖縄の参政権は停止(剥奪)され「戦後レジーム」からは切り捨てられ忘れられた存在であった。少なくとも戦後憲法制定過程において沖縄の民意は排除されたのであった。沖縄や在日の人々などは、再び6・15(日比谷野音)の共同行動を呼びかけている。「平和や繁栄」は公正ではない。それゆえ我々は、国家主義の「改憲」か国民主義の「護憲」か、と闘いを創り出そう!

今こそ60年安保170年安保の戦後の闘いを象徴するこのタイナミックな闘いを再び反改憲の闘いに昇華させよう。そうしたパトス・情熱に燃える人たちが集まった「9条改憲阻止の会」は、再び6・15(日比谷野音)の共同行動を呼びかけている。一党一派の利害を越え、草の根の大衆運動! 政治闘争として「9条改憲阻止」の闘いの大きなねりを創り出そう!

泥船の様相の
プッシュコフ政権
米ワシントン・ポスト紙(4・1付)は「数カ月間、プッシュコフ政権は、ス

9条改憲阻止
のうねりを!
「改憲を政治日程に乗せ」と明言してきた安倍政権は、改憲手続法である「国民投票法」を14日成立させた。最低投票率を設けず、1割から2割の賛成で憲法を改悪してしまうという姑息な意図が透けて見える。安倍は7月の参院選で憲法を争点にする姿勢を強調しているのだ。

安倍は、「日本の国柄を打ち砕いたからであらう根幹が天皇制だ」といって、それが敗戦後、占領軍(GHQ)による「憲法を頂点とした戦後レジーム」によって「美しくない国」になったと考えている。だから「美しい国」を迎える中、改憲を前面に掲げる安倍政権は、改憲手続法を定める国民投票法を今国会で成立させた。改憲の野望を断たれた祖父岸信介の孫である安倍晋三が文筆通り改憲に「再チャレンジ」している形だ。

60年安保を闘った(金宇連や第1次ソ連)の世代には、「日本が改憲から戦争の国になるのを阻止せよ」という歴史的な闘いを担ったという強烈な自負がある。くしくも岸信介が果たせなかった改憲の野望に、その孫である安倍晋三が「再チャレンジ」しているというわけだ。この前に再び立ち上がったことになっているのが60年安保闘争世代であるというのも、なかなか面白い構図ではないか。

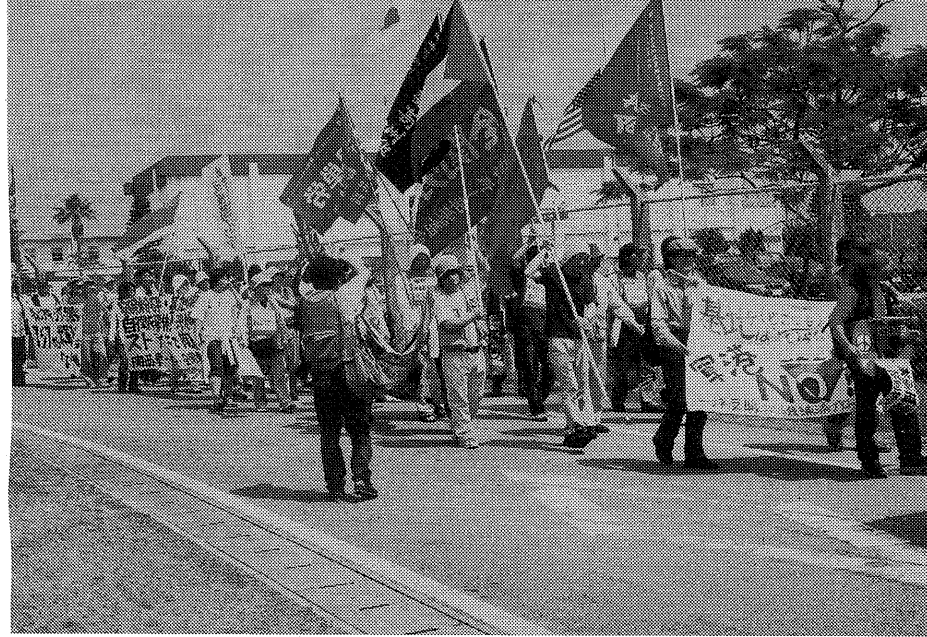
新基地阻む沖縄の怒りと抵抗に連帯を

海上自衛艦の辺野古投入弾劾

新基地建設の事前調査強行許すな

防衛省は、沖縄・名護市辺野古の米軍新基地建設のため、事前調査（環境現況調査）を強行するべく海上自衛艦を投入した。体を張って海上・海中での阻止行動に手を焼いた防衛省は、「軍艦」をもって闘いを威圧し、訓練された海自の潜水部隊を作業に投入し始めたのだ。まさに治安出動まがいの暴挙であり、戦後62年を経て、日本の軍隊が再び沖縄民衆に銃口を突き付けるに等しい。徹底して弾劾する。「これは21世紀の琉球処分だ」（ヘリ基地反対協・安次富浩氏）と、沖縄では怒りが沸騰点に達し、辺野古では連日未明から海上行動と陸上での座り込みが繰り返されている。

我々は5月11日から15日まで沖縄各地での取り組みに参加した。とりわけ、今年「復帰」35年にあたる。しかし米軍基地の重圧は浸まじく米軍再編に伴う新基地建設と基地機能強化で、一体どこが負担軽減なのだ、住民の不安と憤激は高まるばかりだ。こうした中で13日には、沖縄最大の米軍基地・嘉手納を人間の鎖で包囲して



那覇防衛施設局は4月24日から、新基地建設に向けた辺野古・大浦湾沿岸での事前調査に強行着手した。これは、アセスメント（環境影響評価）法に定められた情報公開と住民参加の原則を踏みにじるもので、当局は3日間で「調査地点の確認を終えた」として、5月連休明けには、サンゴなどの生育状況を調査するための調査機材を海底に設置する作業に入ると発表。そして、作業支援と称して海上自衛艦・掃海母艦「ぶんご」（5700トン）の投入を決定したのだ。「ぶんご」は11日に横須賀を出発して沖縄に向かった。我々が訪れた5月12日の辺野古では、緊迫した空気が流れ、カヌー隊が海上での訓練を展開する。そして5月

18日には、海自の隊員も投入して機材の設置作業が明らかになった。今回の自衛艦投入は法的にも問題だらけである。まずすでに競争入札により調査を行う業者が決まっているところに、自衛隊が「援助」するのは、「民事不介入」の原則を逸脱するものだ（04・05年のボーリング調査も介入できなかった。ところが防衛相・久間が、国会答弁で「自衛隊はあらゆることに対応できる」と「警備活動」の可能性についての質問に対しても「できないことはない」と強弁し、「国家行政組織法に基づく官庁協力」だと法的根拠をこじつける始末だ。要するに、民間業者と海上保安庁だけでは、「大変な妨害活動で調査に支障」

（防衛副大臣の答弁）をきたしているから、機材除去などの訓練を受けた自衛隊員の力を借りて、妨害活動を排除するという構えなのだ。さすがに仲間知事ですさ「銃剣を突きつけているような連想をさせ、強烈な誤解を生む」と懸念を表明するほどのとんでもないやり方なのだ。それだけ、政府・防衛省のあせりを物語っている。

作業強行から連日、カヌー隊やダイバーたちが必死で阻止行動を闘った。これに対して、海上保安庁の船が執拗に妨害。海にもぐって設置場所に座り込むダイバーたちも暴行を受けた。軍隊による住民運動圧殺を断じて許すな、辺野古の闘いと結び新基地建設を阻止しよう！

5・14アジアから基地をなくそう沖縄集會

5月14日、アジアから基地をなくそう沖縄集會が、那覇市教育福祉会館で行われ、約100人が参加した（主催・5・15沖縄行動協賛、沖縄平和市民連絡会）。集會には、嘉手納基地包圍などの取り組みにも参加し、韓国・平澤（ピョンテック）で米軍基地移転反対闘争を担ってきたチャン・ジョンさんが発言。ピョンテックの闘いの映像も含めて一連の闘いの経緯を報告した上で、「闘いは平和村を創りだす試みとして現在も継続している」「米軍再編によって、アジア民衆は苦痛を受け、生存権を否定されようとしている。状況は厳しいが、平和を築くためにも闘う人々の連帯がある」「米軍基地のない世界を願う、沖縄で闘う人々に学び、連帯し、私も精一杯闘ってゆきたい」と情熱を込めて訴えた。

沖縄からは、普天間爆音訴訟団团长で牧師の島田善次さんが、訴訟の現状報告に加えて、改憲に向かう状況に対して「我々は騙されなくてはならない。今こそ団結する時だ。もの言わぬ民は滅びる」と力強く表明。ヘリ基地反対協の安次富浩さんは、辺野古に自衛艦が出動という事態に「軍艦を出してもやりきるといってしまつた状況だ。これは、自衛隊が戦後初めて国民に銃口を向けたことになる」「しかし我々には大義がある。次世代に受け継ぐ闘いを」と、辺野古への広範な支援を呼びかけた。そして、歴史教科書の沖縄戦における集団自決をめぐる歴史歪曲の実態を告発し続けてきた山口剛さんからも、資料を示しての提起がなされた。アイヌ民族から川村さんの連帯アピールに、まよなかしんやさんと塚田タカヤさんの歌など、充実した集會になった。翌5月15日は、第9回目になる浦添軍港反対・キャンプキンザー包圍デモが80名の参加で、勝ち取られた。まよなかさんの歌を先頭に、基地周囲のデモを貫徹

(上) 5月13日。嘉手納基地を包圍する人間の鎖。
(中) 5月15日。キャンプキンザー包圍デモ。
(下) 5月11日。「戦争と人間」大展示会で語る金城実さん。

5・11金城実さんの彫刻 読谷で「戦争と人間」展示会

5月11日、読谷飛行場返還跡地で、彫刻家・金城実さんの「戦争と人間」大展示会レセプションが開かれた。金城実さんは、読谷に在任して以降、10年以上にわたって多くの作品を手がけてきた。今回の展示会は、広大な大地に100メートル以上にわたって、自作が並ぶ雄大なものだ。「集団自決」を描いたものや、昨年の5月に発表された強制連行された朝鮮人軍夫を描いた「恨の碑」もある。また沖縄の歴史の中に刻まれた闘士たちも彫刻になっていく。金城さんは、参集した人々を前に、「読谷の抵抗の歴史を知って彫刻を始めた。これは今の日本

のあり方への抵抗のメッセージだ。あの世代へ自分の責任を果たしたい思いで創った。ともに考える場所になれば幸い」と語った。続くレセプションでは、読谷在住の知花昌一さんの司会で、実行委員長の崎原盛秀さんが「この解放区で展示会がもたらしたことは有意義。金城さんの彫刻は今の政治状況を撃つ地底からの叫びだ」と、展示会の意義を語った。読谷村の関係者のあいさつや、三線の演奏、フォークコンサートなどぎやかに、交流の夕が続き、6月24日までの期間中に、多様なゲストを呼んで毎週イベントが予定されている。

全ての貧困者「持たざる者」の連帯を

社会的排除に抗し居住権を掲げ 日雇・野宿者運動の前進へ

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て!

2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

具体的には、東京都における「ホームレス」の増加を抑制する「特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。



4・30全都野宿労働者メーデー。新宿駅前を行く200名のデモ隊。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

「ホームレス特措法」の欺瞞を撃て! 2002年に制定された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、10年期限で、今年が5年目の見直し期になる。「特措法」では、05年以降、名古屋・白川、大阪・駒ヶ丘、福岡・大塚、長崎・長門と強制的に「ホームレス」の増えが抑制され、さらに野宿者にも「対策」を通じた分断が進行している。

4・30 全都野宿労働者の団結で メーデーを勝ち取る

4月30日、汗ばむほどの陽気の中で、全都野宿労働者メーデーが成功裡に勝ち取られた。会場の新宿・柏木公園には、山谷、上野、隅田川、江東・豊島区センター、新橋、池袋、中野、三鷹など、全都各地から、共に声を上げ、共に行動しようとする野宿労働者200名を超えて仲間が集結した。全員での昼食のあと、集会がスタート。この日の午後から集会・デモを準備している「自由と生存のメーデー」実行委員会から、送られた。大阪・長居公園の強制排除に多くの若者がスクラムを組んだが、ともに行動を担った京都の仲間から、この間中大生協争議で14名もの不当逮捕に屈せず全員奪還を勝ち取った争議団連絡会議から、「持たざる者」の連帯で前進しよう!

4月30日、汗ばむほどの陽気の中で、全都野宿労働者メーデーが成功裡に勝ち取られた。会場の新宿・柏木公園には、山谷、上野、隅田川、江東・豊島区センター、新橋、池袋、中野、三鷹など、全都各地から、共に声を上げ、共に行動しようとする野宿労働者200名を超えて仲間が集結した。全員での昼食のあと、集会がスタート。この日の午後から集会・デモを準備している「自由と生存のメーデー」実行委員会から、送られた。大阪・長居公園の強制排除に多くの若者がスクラムを組んだが、ともに行動を担った京都の仲間から、この間中大生協争議で14名もの不当逮捕に屈せず全員奪還を勝ち取った争議団連絡会議から、「持たざる者」の連帯で前進しよう!

5・10 厚生労働省行動を闘う 6月対厚労省交渉へ更なる決起を!

5月10日、厚生労働省行動が全都野宿労働者実行委員の呼びかけで70名の結集で闘われた。

この日の行動は、施上から5年になる「ホームレス特別措置法」の見直しに当たり、国がいう「ホームレス」の定義や「対策」の成否などについて、厚生労働省に問うた。国の責任を本格的に問う闘いの第一弾として準備された。厚生労働省は、今年冒頭の「実態調査」の結果として「ホームレス」の人数は18800名前後、4年前の調査よりも6700名減少、「景気回復にもと

6・9 沖縄からの発言者 山内徳信さん、安次富浩さん、平良夏芽さん 6月9日(土)18時半、豊島区民センター6F 主催:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

9条改憲を許さない 6・15 共同行動

6月15日(金) 18時~
日比谷野外音楽堂
集会後デモ
呼びかけ「6・15共同行動」実行委員会